

2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月13日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 (TEL) 076-277-9831  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 2022年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	10,676	△10.6	312	—	313	—	266	—
2020年10月期	11,943	△23.9	△116	—	△110	—	△28	—
(注) 包括利益	2021年10月期		289百万円 ( 214.3%)		2020年10月期		92百万円 ( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	10.84	—	4.7	2.4	2.9
2020年10月期	△1.16	—	△0.5	△0.8	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 △16百万円 2020年10月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	12,858	5,754	44.8	233.92
2020年10月期	13,727	5,565	40.5	226.24

(参考) 自己資本 2021年10月期 5,754百万円 2020年10月期 5,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	814	△98	△626	3,647
2020年10月期	527	360	△732	3,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	18.5	0.9
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.7	

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,300	5.8	300	△3.9	300	△4.4	250	△6.2	10.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名） — 、除外 1社（社名）株式会社関西ぱど

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	24,650,800株	2020年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	2021年10月期	52,690株	2020年10月期	52,690株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	24,598,110株	2020年10月期	24,598,110株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際に事業等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年11月1日～2021年10月31日)における我が国経済は、2021年7-9月期のGDP成長率が、前期比で実質△0.9%(年率換算△3.6%)と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内においてはワクチン接種が進み、新規感染者数が減少し、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が解除され、経済活動は常態をとり戻しつつありますが、エネルギー価格の上昇が続いており、第6波の可能性も依然残っていることから、景気回復が順調には進まないという懸念もあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、9月末の緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の解除により、飲食店に対する時短営業や酒類提供の制限は無くなったものの、各種イベントの縮小や観客数制限の継続により、広告出稿量減少によるフリーペーパーの受注及び集客用印刷物の受注は減少しました。一方で、ECサイトからの受注や顧客先からのインターネットを利用した印刷受注(デジタル印刷)は増加しましたが、印刷需要全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、セグメント売上高は9,315百万円(前年同期比5.5%減)となりました。コスト面においては、人件費の削減を進めるとともに、製品内製化率の向上を図った結果、セグメント利益は668百万円(前年同期比122.4%増)となりました。今後も引き続き堅調に推移しているデジタル印刷及びECサイトからの受注体制を強化するとともに、顧客の販促活動を紙媒体も含め総合的にサポートする営業体制を整備し、DXを活用して新たな顧客サービスを提供してまいります。また、製造効率の更なる改善を図り、利益の拡大を目指します。

メディア事業につきましては、当社が保有していた株式会社関西ぼどの残り39%の全株式を5月31日に譲渡したことにより、当該会社が持分法適用会社からも外れました。さらに、当社が保有する株式会社アクティの全株式を7月30日に譲渡したことにより、同社も連結の範囲から外れたため、セグメント売上高は334百万円(前年同期比74.6%減)、セグメント利益は10百万円の損失(前年同期は43百万円の損失)となりました。

知育事業につきましては、前半は新型コロナウイルス感染防止関連商品を、従来の販売ルートの他、ダイレクト・メール、ECサイトなどを通して、幼稚園・保育園へ販売したこともあり、業績は堅調に推移しました。しかしながら後半は、それらの商品への需要も一巡し、売上も平常時に戻りつつあります。コスト面では、在庫の積極的圧縮と前期に実施した経費削減策の効果もあり、損益面では改善しました。その結果、セグメント売上高は1,281百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益は29百万円の損失(前年同期は30百万円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,676百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は312百万円(前年同期は営業損失116百万円)、経常利益は313百万円(前年同期は経常損失110百万円)となりました。しかしながら、関西ぼど株式売却に伴う最終的な関係会社株式売却益63百万円を計上したものの、投資有価証券評価損84百万円や電力料金急騰に係る料金交渉の決着に伴う特別損失(臨時損失)13百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失28百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は12,858百万円と、前連結会計年度に比べ869百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少537百万円、機械装置及び運搬具の減少93百万円によるものであります。

負債は7,104百万円と、前連結会計年度に比べ1,058百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少509百万円、支払手形及び買掛金の減少431百万円によるものであります。

純資産は5,754百万円と、前連結会計年度に比べ188百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加169百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,647百万円（前連結会計年度比89百万円、2.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、814百万円（前連結会計年度比286百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益281百万円、減価償却費443百万円、売上債権の減少402百万円、仕入債務の減少222百万円によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、98百万円（前連結会計年度は360百万円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出106百万円、有形固定資産の売却による収入26百万円、関係会社株式の売却による収入51百万円によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、626百万円（前連結会計年度比105百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出719百万円、リース債務の返済による支出207百万円、長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率	39.7	37.1	35.2	40.5	44.8
時価ベースの自己資本比率	32.1	23.0	22.7	25.8	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.8	8.8	90.2	7.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	7.5	0.7	9.4	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

主力の情報・印刷事業におきましては、コロナ禍においても堅調に推移しているECサイトからの受注及びデジタル印刷の受注を引き続き強化してまいります。また、顧客の販促活動を紙媒体も含め総合的にサポートする営業活動を通して新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を進めるとともに、DXを活用した新たなサービスの創出並びに生産効率の向上を図り、売上高及び収益拡大を目指します。知育事業におきましては、引続き新規先へのアプローチとしてダイレクトメール(DM)の活用とECサイトの充実により売上・利益の拡大を図るとともに、新商品の開発及び新たな販路開拓に注力してまいります。また、利益確保の為、原価低減を軸としたコスト削減も更に徹底して進めます。

更に下期以降につきましては、通信販売事業を開始し、紙媒体による告知効果、形態別ダイレクトメール(DM)のレスポンス、DMとコールセンター併用の費用対効果等を自ら検証し、それらの情報をお取引先様に還元することにより、従来のクリエイティブ制作から印刷物の提供に加え、販売促進からアフターフォローまでをカバーできるオールインワンマーケティングカンパニーを目指してまいります。また、知育事業におきましても、未取引の幼稚園・保育園を含め、DMを利用した商品販売をより一層進めてまいります。

以上により、次期(2022年10月期)の連結業績は、売上高11,300百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり2円とし、第43回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、引き続き、1株あたり2円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,075	4,165
受取手形及び売掛金	2,542	2,005
商品及び製品	449	440
仕掛品	110	96
原材料及び貯蔵品	195	189
その他	211	148
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	7,579	7,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571	3,581
減価償却累計額	△2,524	△2,597
建物及び構築物（純額）	1,047	983
機械装置及び運搬具	8,450	7,624
減価償却累計額	△7,971	△7,239
機械装置及び運搬具（純額）	478	384
土地	2,118	2,118
リース資産	1,887	1,982
減価償却累計額	△802	△973
リース資産（純額）	1,084	1,009
建設仮勘定	4	—
その他	502	465
減価償却累計額	△472	△446
その他（純額）	29	19
有形固定資産合計	4,762	4,515
無形固定資産		
その他	55	86
無形固定資産合計	55	86
投資その他の資産		
投資有価証券	978	897
長期貸付金	23	—
破産更生債権等	5	0
その他	338	326
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	1,329	1,211
固定資産合計	6,147	5,813
資産合計	13,727	12,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372	941
電子記録債務	1,302	1,466
1年内返済予定の長期借入金	708	718
リース債務	235	251
未払金	501	458
未払法人税等	21	16
預り金	36	54
賞与引当金	39	27
設備関係支払手形	3	4
その他	168	117
流動負債合計	4,391	4,056
固定負債		
長期借入金	1,859	1,350
リース債務	956	852
退職給付に係る負債	512	425
繰延税金負債	339	351
資産除去債務	15	12
その他	88	54
固定負債合計	3,771	3,047
負債合計	8,162	7,104
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	1,969	2,138
自己株式	△4	△7
株主資本合計	5,391	5,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	185
退職給付に係る調整累計額	5	10
その他の包括利益累計額合計	173	196
純資産合計	5,565	5,754
負債純資産合計	13,727	12,858

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	11,943	10,676
売上原価	9,462	8,530
売上総利益	2,481	2,146
販売費及び一般管理費	2,597	1,834
営業利益又は営業損失(△)	△116	312
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	23	21
受取賃貸料	26	26
その他	28	29
営業外収益合計	80	79
営業外費用		
支払利息	57	49
不動産賃貸原価	4	4
持分法による投資損失	4	16
支払手数料	6	1
その他	1	5
営業外費用合計	74	78
経常利益又は経常損失(△)	△110	313
特別利益		
受取和解金	11	0
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	9	3
関係会社株式売却益	174	63
特別利益合計	195	76
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	58	84
関係会社株式売却損	—	1
事務所移転費用	27	3
減損損失	23	—
臨時損失	—	13
特別損失合計	120	108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35	281
法人税、住民税及び事業税	21	12
過年度法人税等	△27	—
法人税等調整額	△1	2
法人税等合計	△6	15
当期純利益又は当期純損失(△)	△28	266
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△28	266

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△28	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	17
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	8	5
その他の包括利益合計	120	22
包括利益	92	289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92	289

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	2,047	△4	5,469
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△77	—	△77
当期末残高	1,667	1,758	1,969	△4	5,391

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51	5	△0	△3	52	5,522
当期変動額						
剰余金の配当						△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△5	0	8	120	120
当期変動額合計	117	△5	0	8	120	42
当期末残高	168	—	—	5	173	5,565

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	1,969	△4	5,391
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			266		266
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の減少に伴う減少高			△97		△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	169	△3	165
当期末残高	1,667	1,758	2,138	△7	5,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	168	5	173	5,565
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				266
自己株式の取得				△3
連結子会社の減少に伴う減少高				△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	5	22	22
当期変動額合計	17	5	22	188
当期末残高	185	10	196	5,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35	281
減価償却費	458	443
持分法による投資損益(△は益)	4	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△5
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	57	49
支払手数料	6	1
固定資産売却損益(△は益)	10	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	△174	△62
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損益(△は益)	58	84
減損損失	23	—
売上債権の増減額(△は増加)	292	402
たな卸資産の増減額(△は増加)	176	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△310	△222
その他	7	△41
小計	559	909
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	△55	△49
支払手数料の支払額	△6	△1
法人税等の還付額	37	6
法人税等の支払額	△35	△47
その他	3	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△123	△68
有形固定資産の売却による収入	6	26
無形固定資産の取得による支出	△36	△18
無形固定資産の売却による収入	25	—
投資有価証券の売却による収入	59	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	442	2
関係会社株式の売却による収入	—	51
貸付金の回収による収入	11	7
その他	△25	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	△98

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	580	300
長期借入金の返済による支出	△1,053	△719
リース債務の返済による支出	△209	△207
配当金の支払額	△49	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	△626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155	89
現金及び現金同等物の期首残高	3,402	3,557
現金及び現金同等物の期末残高	3,557	3,647

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,311	1,315	1,316	11,943	—	11,943
セグメント間の内部売上 高又は振替高	547	1	—	548	△548	—
計	9,858	1,317	1,316	12,492	△548	11,943
セグメント利益又は損失 (△)	300	△43	△30	226	△342	△116

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△342百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表計の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「知育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度において23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社ウィズコーポレーションの株式を売却したことに伴い、「知育事業」セグメントにおいて、のれんが328百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,061	333	1,281	10,676	—	10,676
セグメント間の内部売上 高又は振替高	253	0	0	254	△254	—
計	9,315	334	1,281	10,931	△254	10,676
セグメント利益又は損失 (△)	668	△10	△29	629	△317	312

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△317百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3 第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡したことにより、「メディア事業」から撤退しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社関西ぱどの、当社が保有する株式の全部を譲渡することを決議いたしました。

## 1. 株式譲渡の概要

## (1) 株式譲渡の相手先の名称

富岡 紀幸

## (2) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社関西ぱど

事業の内容 生活情報誌、チラシ、パンフレット、商品カタログ集、商品見本等の制作並びに配布受託

## (3) 株式譲渡の理由

生活情報誌の発行を主たる事業とする株式会社関西ぱどは、2014年6月に当社連結子会社となった後にメディア事業セグメントを構成し、これまでの間に当社グループの成長に貢献を果たしてまいりましたが、今後のグループ全体における経営資源の最適配分の観点から、株式を譲渡することに至りました。

## (4) 事業分離日

2021年2月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡により、株式会社関西ぱどに対する当社の持分比率が100.0%から39.0%となったため、同社は持分法適用会社へ異動し、残りの39.0%の株式については、5月31日付で譲渡しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 63百万円

## (2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	403百万円
固定資産	39百万円
資産合計	442百万円
流動負債	122百万円
固定負債	155百万円
負債合計	277百万円

## (3) 会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

## 3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 311百万円  
営業損失 △16百万円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	226.24円	233.92円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△1.16円	10.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△28	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△28	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。